

調査審議テーマ
「産業（観光、農業、先端医療）」
に係る内閣府における取組について

令和8年6月26日



内閣府

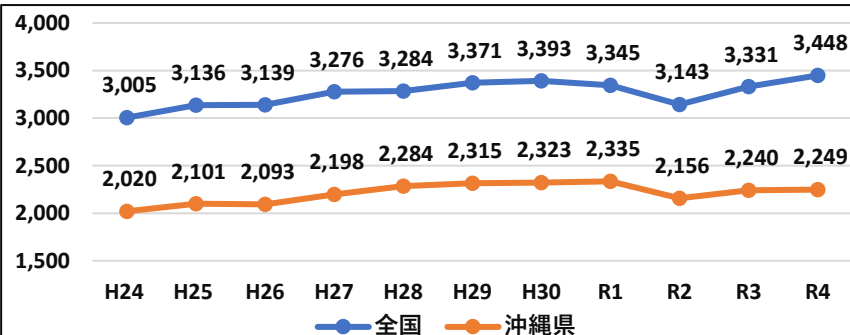
調査審議テーマ「産業（観光、農業、先端医療）」

基礎情報（産業）

- ①令和4年度における一人当たり県民所得は沖縄県が**2,249千円**であり、全国最下位の状態が続いている。
- ②令和4年度の沖縄県の産業別県内総生産の構成比は、第1次産業**1.0%**、第2次産業**13.2%**、第3次産業**86.5%**。全国平均の構成比は第1次産業0.9%、第2次産業25.4%、第3次産業72.7%であり、全国と比して第2次産業のウエイトが低く第3次産業のウエイトが高い。
- ③令和6年における沖縄県の産業別就業者数の構成比は、第1次産業が**3.5%**、第2次産業が**13.6%**、第3次産業は**81.2%**であり、第3次産業の割合が全国平均（72.9%）と比較して高い特徴がある。
- ④令和6年における沖縄県の完全失業率は**3.2%**、若年層失業率は**6.9%**であり、いずれも全国より高い状態が続いている。

①沖縄県 一人当たり県民所得

（出典）県民経済計算
（単位：千円）



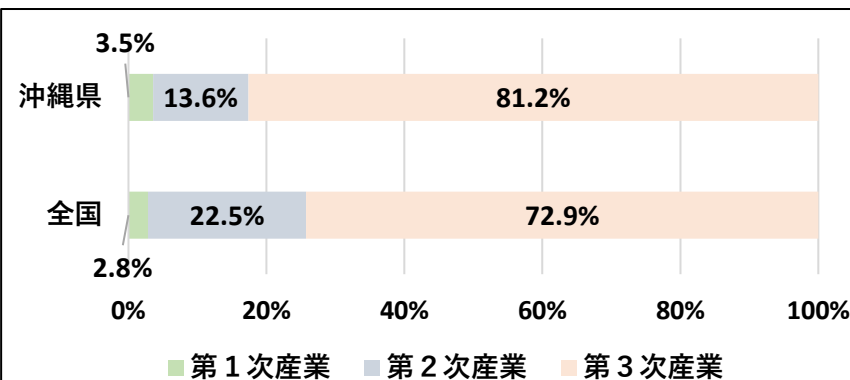
②産業別県内総生産（名目）

（出典）内閣府県民経済計算（単位：%）

		第1次産業	第2次産業	うち		第3次産業
				製造業	建設業	
令和4年度	沖縄県	1.0	13.2	4.0	8.9	86.5
	全国	0.9	25.4	19.8	5.4	72.7

③産業別就業者割合（令和6年）

（出典）総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」



④完全失業率

（出典）総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」
（単位：%）

	完全失業率		若年層（※）完全失業率	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
令和2年	3.3	2.8	7.1	4.6
令和3年	3.7	2.8	7.5	4.6
令和4年	3.2	2.6	7.6	4.4
令和5年	3.2	2.6	7.1	4.1
令和6年	3.2	2.5	6.9	4.0

※若年層：15～24歳

新たな沖縄観光サービス創出支援事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄の観光産業の収益力向上を目的とし、長期滞在型の観光サービスの開発等を支援。

- ・事業期間：令和3年度～
- ・総事業費：158,832千円（うち国費158,832千円）

※R8年度予算額

- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目標・達成状況

【目標】

観光資源の魅力向上と人手不足解消による観光産業の収益力向上

【達成状況】

- ・消費単価が高い長期滞在型のパッケージツアー開発について、R3～6年度に39件支援。
- ・人手不足解消に資する観光DX実証について、R6～7年度に4件支援。
- ・地域の魅力を高める地域ブランディング実証について、R7年度に2件支援。

課題・今後の方向性

- ・地域関係者が一体となり、地域の魅力を高める取組「地域ブランディング」の支援を通じて、観光産業の収益力向上を目指す。
- ・人手不足の解消に向け、省人化や業務効率化に資する観光DX実証の実績を着実に積み重ねていく。

主要指標の推移

	単位	R2	R3	R4	R5	R6
延べ宿泊数 (5泊以上)	千人泊	1,599	2,607	6,737	6,064	7,127

出典：沖縄県観光統計実態調査

	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
従業員DI※(正規雇用) (宿泊サービス業)	%	▲25.5	+10.4	+12.7	▲68.1	▲58.4	▲43.2

※雇用の過不足の指標

出典：沖縄県観光産業実態調査報告書

事業イメージ

<長期滞在型観光サービスの開発の支援> ※R3～6年度まで

(例)沖縄本島一周風景街道サイクリング7日間の旅



- サイクルツーリズム
- E-Bikeで沖縄本島一周
- 旅行日数：6泊7日
- 販売価格：約42万円

<地域の魅力を高める地域ブランディングの支援> ※R7年度～

(例)体感！沖縄スポーツスマート観光都市



農林水産物・食品の販売力強化支援事業〈国直轄事業〉

事業概要

「強い沖縄経済」の実現に向け、農林漁業者と観光事業者等との関係構築、有望農水産物の販売力強化に向けた課題解決に係る実証的な取組を支援。

・事業期間：令和5年度～

・総事業費：95,700千円（うち国費：95,700千円）

※R8年度予算額

・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

目標・達成状況

【目標】

- ・域内の農林水産業者と観光業者等とのマッチング機会の創出、有望農水産物の産地化支援等を通じて、県産農産物の生産・消費を拡大

【達成状況】（R5～7年度の実績）

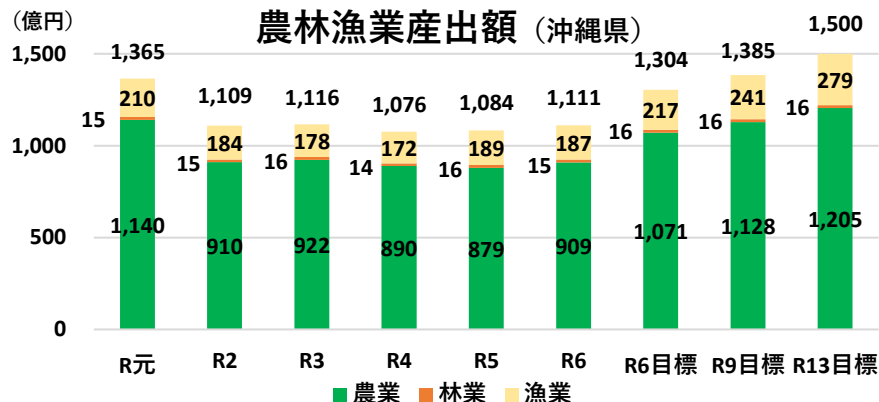
- ・展示商談会、フォーラム、産地ツアーの開催等（展示商談会：延べ109社、約600名参加（宿泊事業者等））
- ・海面養殖業調査、琉球スギ養殖マニュアル作成
- ・有望農産物調査実証(3品目)、バニラキュアリング事例集作成 他

課題・今後の方向性等

情勢の変化を踏まえつつ、沖縄の優位性と地域の特性を生かした持続可能で競争力のある農林水産業を振興する観点から、

- ・データや農村資源の活用も視野に入れた更なる観光需要の取り込みに向けた取組
- ・産学官連携やスマート農業技術活用による省力化の推進が重要

主要指標・目標値推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」「林業産出額」

事業イメージ

詳細は次ページのとおり。

【域内流通の強化】

展示商談会



フォーラム



産地ツアー



【水産の可能性調査】

養殖実態・海域調査



特に市場可能性があるものとして琉球スギを選定しマニュアルを作成



【県内有望農産物の産地化取組支援】

調査・栽培実証、イベント



特に市場可能性があるものとしてバニラを選定しマニュアルを作成



	令和5年度の成果	令和6年度の成果	令和7年度の成果	令和8年度の計画
県産農林水産物・食品 域内流通強化支援事業	展示商談会・産地ツアー等の開催 【展示商談会】 出展事業者:30社 来場者:166名 【産地ツアー】 年3回/本島北部 中部 石垣島 	展示商談会・産地ツアー等の開催 【展示商談会】 出展事業者:40社 来場者:200名 【産地ツアー】 年3回/本島南部 中北部 宮古島 【フォーラム】 	展示商談会・産地ツアー等の開催 【展示商談会】 出展事業者:39社 来場者:227名 【産地ツアー】 年3回/本島南部 中部 宮古島 【情報交換会】 	販売促進実証等の検討 ①販売促進実証の取組 (観光客との接点を活用) ②販売促進実証に向けた調査 (観光客の購買行動に関する 基礎データの収集、分析) ③県内農林漁業関係者と実需 者の結びつけに必要な取組
県産水産物販売力強化 課題解決支援事業	海面養殖業調査 沖縄の気候的優位性を発揮できる 新たな養殖水産動植物として「ス ギ」を調査対象として、以下の取 組を実施 ①養殖漁場等の可能性調査 ②効率的な種苗生産から養殖 までの育種技術の開発・実証 ③魚病の調査	琉球スギの種苗生産・中間育成マニュアル作成 【概要】 ・親魚の入手から、親魚の養成、採卵、種苗生産を 経て種苗の取り上げまでの基本的な設備や作業を整理 ・スギ種苗の中間育成に取り組みたい者が現場で活用 できるよう、マニュアルとして、育成に必要な基本 的な設備や作業を整理 	流通実態・資源等調査 ①魚種別生産量の実態調査 ②付加価値向上等の優良事例 調査 ③水産関係の保有施設の実態 調査	
県産農産物 販売力強化実証事業	有望農産物* (バニラ、コーヒー、バナナ) 調査実証 【バニラ】 ・遮光ネットの設置及びミストスプリンクラーの活用により、直射日光 及び高温障害への影響を低減。 ・収穫後の保存・キュアリング技術確立のニーズ。 【コーヒー】 ・遮光ネットの設置による日差しの軽減により、生育の向上が見られた。 ・防風ネット設置で、夏季の防風効果及び冬季の低温障害の軽減効果。 【バナナ】 ・防風ネットの設置により、冬季の低温や風による葉への影響を防ぎ、 春期からの気温上昇時の光合成を効果的に行うことが判明。 ※①生産量は少ないものの、既にある程度の生産者数があり、生産が行われている ②海外産が国内消費量の多くを占め、国内生産、将来的な輸出が期待されるもの	バニラキュアリング事例集作成 一般的な手順例を整理 (7工程 17事項) (例) スロードライング ・よく換気された室内で、1～ 2ヶ月程度かけてゆっくり乾燥 ・過乾燥やカビの発生に注意する ・目標水分含量：25-38% (ISO5565-1,1991) 水分活性：0.84-0.89 	省力化・農福連携の検討 ①沖縄の優位性を踏まえたス マート農業の推進・普及拡 大に向けた関係機関の連携 及び人材育成 ②沖縄特有の農作物 (パイ ンアップル、シークワサー 等) の省力化機械の導入に に向けた検討等 ③農福連携のマッチング体制 構築に向けた検討、モデル 地区の設定	

沖縄先端医療技術基盤形成促進事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄におけるライフサイエンスのイノベーション・エコシステム構築に向け、域外の事業者等とのマッチング、インキュベーション施設の改修や事業化につながる研究を支援。

- ・ 事業期間：令和8年度～
- ・ 総事業費：726,998千円（うち国費：601,598千円）

※R8年度予算額

- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3（5）科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

目標・達成状況

【目標】

- ・ 3年以内の次の研究フェーズへの移行率 30%
- ・ 3年以内の県外事業者等との共同研究成立 5件以上（累計）

課題・今後の方向性等

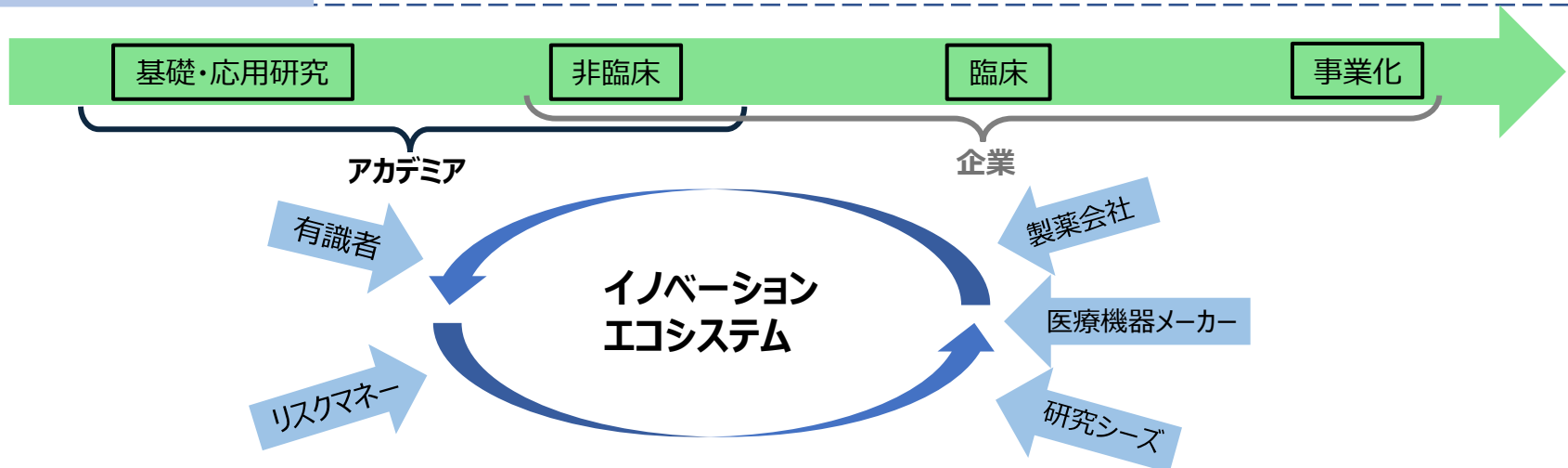
【課題】

- ・ 共同研究の推進
- ・ 研究シーズの呼び込み及び掘り起こし
- ・ 産業化につながる研究シーズの絞り込み

【今後の方向性】

- ・ 研究機関、ベンチャーキャピタル等との連携
- ・ SU創出の加速化、企業等の誘致

事業イメージ



事業内容：沖縄先端医療技術基盤形成促進事業

- 企業との共同研究のための**シーズ探索やマッチング支援**を行い、研究シーズを実用化するための**橋渡し研究**に係る経費や、**社会実装**に係る経費を補助する。
- 研究シーズを有する事業者を県内に誘致するため、県のインキュベーション施設の**設備等の導入**に係る経費を補助する。

事業目的

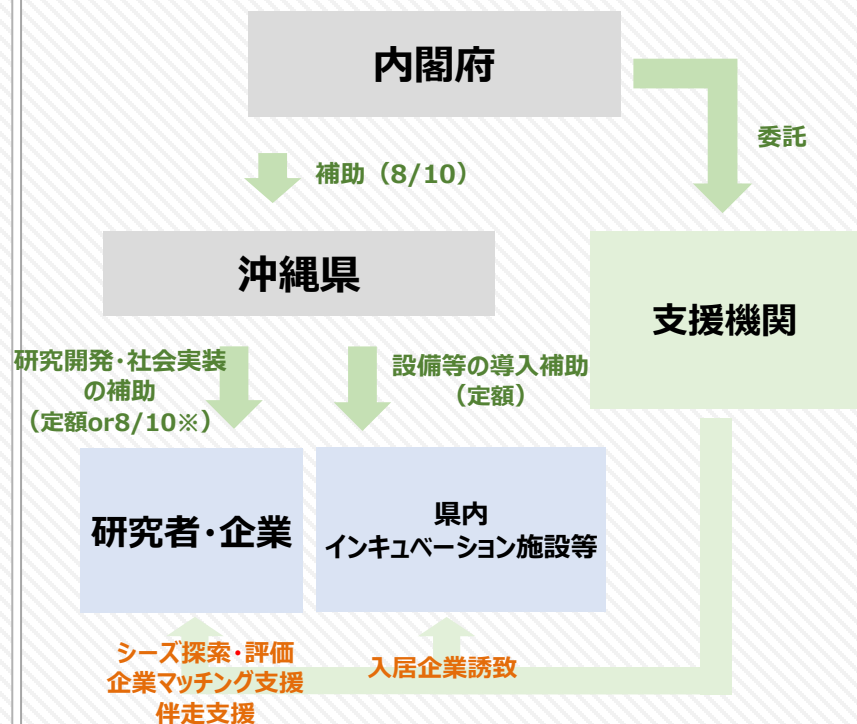
①域内の研究シーズの実用化、企業創出

目利き力のある外部専門家を擁する支援機関が、事業化を図る目線で、県内外の研究シーズを探索・評価し、伴走支援を実施。一定の評価を受けたものに対しては、事業化に向けた研究開発～社会実装の費用を補助。さらに、企業とのマッチングや誘致により企業創出を図る。

②域外の研究シーズの県内への呼び込み

域外においても沖縄と親和性の高い研究シーズは存在するものの、呼び込みを図る人材の不足や受け入れ可能な県内施設が不足している。そこで、県内のインキュベーション施設を改修し、域外の有望な研究シーズを誘致する。

事業イメージ



※研究者のみは定額、企業を含む応募は8/10を想定

<県事業>

・観光人材育成・確保促進事業 0.5億円（うち国費0.4億円）

観光

【事業目的】

世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。

【事業内容】

- ・観光人材の育成（階級別研修、専門家派遣）
（令和7年度実績：計56名（計32社））
- ・観光人材の確保促進（企業と講師のマッチング、企業研修）
（令和7年度実績：計175名（計70社））
- ・観光人材の養成（就労前の若年層への観光業界の魅力発信）等
（令和7年度実績：出前講座の実施 計1,659名（計23回））

1 観光人材の育成

階級別集合型
研修等の実施



中長期にわたり
活躍できる人材
の育成



2 観光人材の確保促進

企業への支援

講師人材データベース
「育人(はぐくんちゅ)」



企業による研修の
自走化、安定的な
人材の確保促進



3 観光人材の養成

観光業の魅力を
伝える講話
を実施



若年層をはじめとする未就労者の意識改革、観光業への就職を促進する。

・持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 0.6億円（うち国費0.5億円）

農業

【事業目的】

- ・デジタル技術を活用し、管理技術の「見える化」を図り、栽培診断・高品質栽培技術を開発する。
- ・気候変動環境に対応した果樹の安定供給技術を開発する。
- ・ゲノム情報を活用した品種開発や新たな品目の導入を進める。

【事業内容】

沖縄県農業研究センターにおいて以下の取組を実施

- ・先端技術の活用による新たな果樹栽培技術の開発
（例：マンゴーやパインアップルの栽培管理技術に関する研究）
- ・気候変動環境下における果樹安定供給技術の開発
- ・ゲノム情報を活用した品種育成法の導入 等

沖縄県農業
研究センター

(国研) 農研機構、
大学等、民間企業

画像解析等を外部機関へ委託

- 可視化した栽培管理マニュアルや取得データの解析等
- 高収益な果樹類の栽培技術・加工技術等
- 新規品目の栽培技術



成果は沖縄県が
生産現場に普及

生産者
生産団体
加工業者等



沖縄型の
持続的な果樹振興へ
向け活用

<参考>一括交付金（ソフト）によるR8年度の主な事業

<県事業>

・バイオ関連企業事業化支援事業 1.4億円（うち国費0.9億円）

先端医療

【事業目的】

バイオ関連分野の研究成果を事業化・産業化へつなげるため、県内企業等による製品・技術開発支援を実施し、事業化を促進する。

【事業内容】

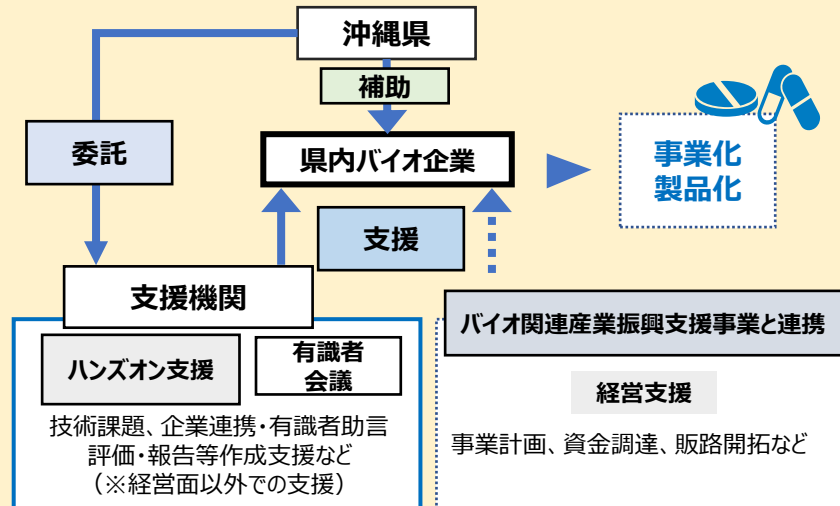
県内バイオ関連企業の有望な開発シーズを公募し、有識者会議等を踏まえ事業を採択し、補助金により事業化のための技術開発等を支援する。

（採択数：9件程度、補助率8/10）

<参考>令和7年度 補助事業 実績>

創薬支援事業（例：核酸医薬品の研究開発）

再生医療支援事業（例：幹細胞大量培養技術の開発） 等



<市町村事業>

・南城市農畜水産物利用促進拠点整備事業[南城市] 1.2億円（うち国費0.8億円）

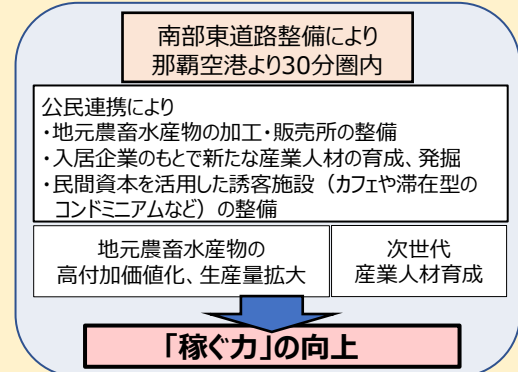
農業

【事業目的】

市農水畜産物の製造加工から販売を行い、農家の生産量拡大を図りつつ、地域の産業人材育成に繋がるインキュベート機能を備えた農畜水産物利用促進拠点を整備し、「稼ぐ力の向上」とともに、地元客や観光客が集い・賑わう空間の創出を目指す。

【事業内容】

・農畜水産物利用促進拠点ランドスケープ整備工事、現場技術業務



公民連携により農畜水産物利用促進拠点を有する観光交流施設の整備